

令和5年度2月補正予算（案）について

**令和6年2月
企画財政部 財政課**

令和5年度各会計別予算額調（令和6年2月議会 一般会計第13号補正）

（単位：千円）

【参考】

会 計 別		現 計 予 算 額		補 正 額	合 計		対当初 伸 率	対前年度 同期伸率	令和4年度 同期予算額 (2月14号補正後)
		金 額	構成比		金 額	構成比			
一 般 会 計		245,200,470	60.6	3,120,120	248,320,590	60.6	13.5	5.4	235,585,106
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	416,466	0.1	-	416,466	0.1	-	▲6.6	445,665
	国 民 健 康 保 険 事 業	54,903,132	13.6	19,726	54,922,858	13.4	2.5	0.9	54,458,715
	土 地 取 得	2,607,052	0.6	-	2,607,052	0.6	16.7	▲18.8	3,212,222
	中 央 卸 売 市 場 事 業	262,397	0.1	-	262,397	0.1	0.3	5.3	249,226
	駐 車 場 事 業	227,726	0.1	-	227,726	0.1	-	▲5.3	240,409
	財 産 区	115,841	0.0	-	115,841	0.0	1.9	264.2	31,808
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	100,778	0.0	-	100,778	0.0	-	▲31.5	147,021
	介 護 保 険 事 業	50,995,170	12.6	2,993	50,998,163	12.5	2.6	2.0	49,975,686
	生 活 排 水 事 業	538,468	0.1	-	538,468	0.1	-	▲3.8	559,510
	診 療 所 事 業	394,143	0.1	-	394,143	0.1	0.8	3.3	381,487
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,488,686	1.6	-	6,488,686	1.6	0.0	2.3	6,341,876
	長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	1,206,688	0.3	-	1,206,688	0.3	-	▲13.1	1,387,936
	小 計	118,256,547	29.2	22,719	118,279,266	28.9	2.6	0.7	117,431,561
	公 営	水 道 事 業	17,493,600	4.3	1,643,743	19,137,343	4.7	8.4	19.3
企 業	下 水 道 事 業	23,796,277	5.9	-	23,796,277	5.8	6.8	5.7	22,508,137
会 計	小 計	41,289,877	10.2	1,643,743	42,933,620	10.5	7.5	11.4	38,542,818
合 計		404,746,894	100.0	4,786,582	409,533,476	100.0	9.5	4.6	391,559,485

令和5年度2月補正予算（一般会計第13号補正）について

■会計別補正予算の内訳

（単位：千円）

区 分	一般会計	特別会計	企業会計	計
1 内示等に係るもの	2,481,422	-	1,643,743	4,125,165
2 施策の推進に係るもの	295,247	19,483	-	314,730
3 基金積立金に係るもの	343,267	3,236	-	346,503
4 その他	184	-	-	184
合 計	3,120,120	22,719	1,643,743	4,786,582

※特別会計は「国民健康保険事業特別会計」及び「介護保険事業特別会計」。企業会計は「水道事業会計」。

■一般会計補正予算の内容

1 内示等に係るもの 【2,481,422 千円】

- ・ 繰出金（水道事業会計繰出金）、農業振興施設整備事業費補助金（担い手農家支援施設）、小学校整備事業費（西浦上小校舎等改築、小島小校舎等改築、西町小校舎等改築、大規模改造、バスケットゴール改修）、中学校整備事業費（大規模改造、バスケットゴール改修）

2 施策の推進に係るもの 【295,247 千円】

- ・ 賦課費（個人住民税課税システム整備費）、戸籍住民基本台帳費（戸籍システム運営費、住民記録系システム運営費、コンビニ交付システム運営費）、繰出金（国民健康保険事業特別会計繰出金（事業勘定））、教育・保育給付費（民間保育所等施設型給付費、地域型保育給付費）、原爆被爆者一般援護費（訪問介護及び介護保険等利用被爆者助成費）、健康増進費（がん検診等事業費）、診療所費（夜間急患センター運営費）、都市交通対策費（離島航路維持対策費）、公園企画費（平和公園再整備基本計画策定費）

3 基金積立金に係るもの 【343,267 千円】

- ・ 基金積立金（基金積立金）

4 その他 【184 千円】

- ・ 国・県支出金等返還金（児童福祉費返還金）

● 継続費

継続費は、「世界遺産保存整備事業(端島炭坑)」など4件を計上。

● 繰越明許費

繰越明許費は、「財産管理費(市有財産解体費)」など39件を計上。

● 債務負担行為

債務負担行為は、「個人住民税課税システム構築委託」など2件を計上。

■ 特別会計補正予算の内容

国民健康保険事業特別会計において、「特定健康診査費」を計上するなど、2特別会計において補正予算を計上。

■ 企業会計補正予算の内容

水道事業会計において、「配水施設費」を計上するなど、1企業会計において補正予算を計上。

令和5年度補正予算歳出事業別内訳（令和6年2月議会 一般会計第13号補正）

I 一般会計予算

3,120,120 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
2 款 総 務 費	156,746		
1 基金積立金 基金積立金	343,267	土地売払収入が減するものの、普通交付税の追加交付、寄附金及び基金運用収益などが当初の見込を上回るため、各基金積立金を増額するもの。 ・普通交付税の追加交付分 492,867千円 積立基金：減債基金 ・寄附金等の増 130,000千円 積立基金：ふるさと納税基金、エコライフ基金等 ・保留地売払収入の減 ▲279,600千円 積立基金：減債基金 現計予算額 5,606,956千円	財産活用課
2 国・県支出金等返還金 児童福祉費返還金	184	保育料の算定誤りに伴い、国・県支出金を返還するもの。 現計予算額 246,956千円	幼児課
3 賦課費 個人住民税課税システム整備費	▲208,994	個人住民税課税システムの標準準拠化システムへの移行について、国が示す仕様が明らかになったことに伴う工程変更により、当年度事業費を減額するもの。 現計予算額 209,344千円	市民税課
4 戸籍住民基本台帳費	22,289		中央地域センター
(1) 戸籍システム運営費	7,029	戸籍法等の改正により、戸籍や戸籍の附票等に氏名の振り仮名を記載するために戸籍システム等を改修するもの。 現計予算額 21,154千円	

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
(2) 住民記録系システム運営費	13,379	戸籍法等の改正により、戸籍や戸籍の附票等に氏名の振り仮名を記載するために住民記録システムを改修するもの。 現計予算額 21,856千円	中央地域センター
(3) コンビニ交付システム運営費	1,881	戸籍法等の改正により、戸籍や戸籍の附票等に氏名の振り仮名を記載するためにコンビニ交付システムを改修するもの。 現計予算額 27,845千円	住民情報課
3 款 民 生 費	442,911		
5 繰出金 国民健康保険事業特別会計繰出金 (事業勘定)	2,814	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)で実施する特定健康診査の受診者数が見込みを上回ったことに伴い、繰出金を増額するもの。 現計予算額 4,240,797千円	国民健康保険課
6 教育・保育給付費	403,351		幼児課
(1) 民間保育所等施設型給付費	404,896	公定価格の増額変更及び入所児童数の減少を踏まえ、施設型給付費を増額するもの。 現計予算額 14,917,520千円	
(2) 地域型保育給付費	▲1,545	公定価格の増額変更及び入所児童数の減少を踏まえ、施設型給付費を減額するもの。 現計予算額 26,264千円	
7 原爆被爆者一般援護費 訪問介護及び介護保険等利用被爆者 助成費	36,746	介護保険サービス利用時の自己負担額が当初の見込みを上回るため助成費を増額するもの。 現計予算額 1,022,514千円	援護課

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
4 款 衛生費 371,848			
8 健康増進費 がん検診等事業費	28,652	がん検診の受診者数が見込みを上回るため、検診委託料を増額するもの。 現計予算額 410,330千円	健康づくり課
9 診療所費 夜間急患センター運営費	3,296	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの流行により、同時検査キットの必要数が増加したことに伴い、必要となる医薬材料費を増額するもの。 現計予算額 223,100千円	地域保健課
10 繰出金 水道事業会計繰出金	339,900	国の1次補正に伴い、繰出金を増額するもの。 現計予算額 407,404千円	上下水道局 経理課
6 款 農林水産業費 75,622			
11 【補助】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設	75,622	農業の担い手の育成といちご産地の更なる振興を図るため、施設園芸における低コスト耐候性ハウスの整備を支援するもの。 ・対象者 3戸	農林振興課
8 款 土木費 7,093			
12 都市交通対策費 離島航路維持対策費	6,293	長崎～伊王島～高島航路について、当初の見込みを上回る船舶修繕料が必要となったことなどから、運航費に対する補助を増額するもの。 現計予算額 101,688千円	公共交通対策室
13 公園企画費 平和公園再整備基本計画策定費	800	平和公園スポーツ施設の再配置に関する再検討部会等の回数が増えることに伴い、検討資料作成が増となるため、再整備基本計画策定業務委託料を増額するもの。 現計予算額 10,846千円	土木企画課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
10款 教育費	2,065,900		
14 【補助】 小学校整備事業費	1,922,300		学校施設課
(1) 西浦上小校舎等改築	86,700	国の1次補正に伴い増額するもの。 現計予算額 1,193,700千円	
(2) 小島小校舎等改築	971,800	国の1次補正に伴い増額するもの。 現計予算額 175,200千円	
(3) 西町小校舎等改築	460,600	国の1次補正に伴い増額するもの。 現計予算額 1,166,200千円	
(4) 大規模改造	400,100	国の1次補正に伴い計上するもの。	
(5) バasketゴール改修	3,100	国の1次補正に伴い計上するもの。	
15 【補助】 中学校整備事業費	143,600		
(1) 大規模改造	135,100	国の1次補正に伴い計上するもの。	
(2) バasketゴール改修	8,500	国の1次補正に伴い計上するもの。	

※ 一般会計の繰越明許費は、「財産管理費（市有財産解体費）」など39件を計上。

Ⅱ 一般会計継続費

▲ 1,726,200 千円

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
1 世界遺産保存整備事業 端島炭坑	▲2,116,300	修復・公開活用計画の見直しに伴い、令和6年度以降の事業費を減額するとともに、事業期間を令和6年度までとするもの。 ・継続費総額 2,641,700千円 → 525,400千円 ・設定期間 平成30年度～令和9年度 → 平成30年度～令和6年度	世界遺産室
2 小学校整備事業 西浦上小校舎等改築	-	国の1次補正に伴い、令和6年度に予定しているプール建設工事等に係る予算を令和5年度に前倒して計上するため、年割額を変更するもの。 ・継続費総額 4,114,600千円 ・設定期間 令和元年度～令和9年度 (事業費総額、設定期間の変更なし)	学校施設課
3 小学校整備事業 小島小校舎等改築	390,100	国の1次補正に伴い、令和6年度に予定している校舎等建設工事に係る予算を令和5年度に前倒して計上するため、年割額を変更するもの。また、物価上昇に伴う継続費総額の補正を行うもの。 ・継続費総額 3,926,500千円 → 4,316,600千円 ・設定期間 令和元年度～令和13年度 (設定期間の変更なし)	
4 小学校整備事業 西町小校舎等改築	-	国の1次補正に伴い、令和6年度に予定している校舎等建設工事に係る予算を令和5年度に前倒して計上するため、年割額を変更するもの。 ・継続費総額 3,454,700千円 ・設定期間 令和3年度～令和10年度 (事業費総額、設定期間の変更なし)	

Ⅲ 一般会計債務負担行為

291,067 千円

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
1 個人住民税課税システム構築委託	214,117	個人住民税課税システムの標準準拠システムへの移行に係るもの。 設定期間 令和6年度～令和7年度	市民税課
2 池島炭鉱体験施設指定管理	76,950	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和6年度～令和8年度	観光政策課

Ⅳ 特別会計予算

22,719 千円

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
1 国民健康保険事業特別会計 事業勘定	19,726		国民健康保険課
(1) 保健事業費 特定健康診査費	19,483	特定健康診査の受診者数が当初の見込みを上回ったことにより、特定健康診査費を増額するもの。 現計予算額 226,067千円	
(2) 基金積立金 国民健康保険財政調整基金	243	基金運用収益が当初の見込を上回るため、国民健康保険財政調整基金積立金を増額するもの。 現計予算額 277,792千円	
2 介護保険事業特別会計	2,993		介護保険課
(1) 基金積立金 介護保険財政調整基金	2,993	基金運用収益が当初の見込を上回るため、介護保険財政調整基金積立金を増額するもの。 現計予算額 964,137千円	

V 企業会計予算

1,643,743 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
1 水道事業会計	1,643,743		上下水道局 事業管理課
(1) 配水施設費	126,370	国の1次補正に伴い増額するもの。 現計予算額 1,173,943千円	
(2) 配水施設整備事業費	1,282,000	国の1次補正に伴い増額するもの。 現計予算額 2,200,000千円	
(3) 未給水地区無水源簡易水道事業費	235,373	国の1次補正に伴い増額するもの。 現計予算額 383,941千円	